



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 美樹工業株式会社
 コード番号 1718 URL <https://www.mikikogyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	23,604	19.0	922	14.6	991	11.1	580	0.0
2021年12月期第3四半期	19,832	5.3	1,081	9.8	1,115	6.5	580	19.4

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 727百万円 (1.1%) 2021年12月期第3四半期 719百万円 (11.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	530.69	
2021年12月期第3四半期	530.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	31,321	16,484	46.2
2021年12月期	30,561	15,885	45.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 14,455百万円 2021年12月期 13,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		50.00		110.00	160.00
2022年12月期		50.00			
2022年12月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期 期末配当の内訳 普通配当 50円00銭、記念配当 60円00銭(設立60周年記念配当)

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	13.8	1,000	21.0	1,000	24.5	600	18.0	548.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年10月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	1,153,263 株	2021年12月期	1,153,263 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	60,081 株	2021年12月期	60,081 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	1,093,182 株	2021年12月期3Q	1,093,182 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の落ち込みは回復の兆しが見られるものの、ウクライナ情勢や円安の影響により、依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間企業の建設投資は引き続き堅調に回復していますが、円安やウクライナ情勢を発端とした資材価格の高騰により、受注は引き続き厳しい環境が続き、収益性の低下が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、地盤である兵庫県や大阪府などで営業活動に注力し、新規顧客の獲得に努めました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売上高はほぼ計画通りに推移し前年同期比19.0%増の23,604百万円となりました。

しかしながら、利益につきましては、大規模太陽光発電所工事において、工期の遅れにより太陽光パネル等の原材料価格が大幅に高騰したことや工法の変更に伴い損失が見込まれることから、将来の損失予定額227百万円を工事損失引当金に計上したことにより、営業利益は前年同期比14.6%減の922百万円、経常利益は前年同期比11.1%減の991百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、当社が保有する土地を売却し特別利益を計上したことから前年同期比0.0%減の580百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、前連結会計年度より建設中であった販売目的の収益マンションを売却したことが寄与し、売上高は前年同期比55.1%増の10,177百万円、営業利益は前年同期比64.4%増の596百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社において施工している大規模太陽光発電所工事において、工期の遅れにより太陽光パネル等の原材料価格が大幅に高騰したことや工法の変更に伴い損失が見込まれることから、将来の損失予定額227百万円を工事損失引当金に計上したことにより、売上高は前年同期比10.2%減の2,614百万円、営業損失426百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比2.8%増の8,993百万円となりましたが、連結子会社である株式会社リブライフにおいて木材の高騰等により収益性が低下した影響等から、営業利益は前年同期比12.0%減の191百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、販売用土地の売却により売上高は前年同期比15.9%増の1,217百万円となりましたが、販売用土地の売却については収益性が低かったことから、営業利益は前年同期比2.8%減の367百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、当社が保有する太陽光発電施設において天候の影響やパネルの洗浄効果により、売上高は前年同期比6.7%増の600百万円となりました。利益につきましては、時の経過により減価償却費が減少した影響から、営業利益は前年同期比54.2%増の189百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、販売用不動産の売却等により、現金預金が増加したこと等により、31,321百万円（前連結会計年度末は30,561百万円）となりました。

負債につきましては、当社において未成工事受入金は減少したものの、短期借入金の増加等により、14,836百万円（前連結会計年度末は14,676百万円）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により16,484百万円（前連結会計年度末は15,885百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細については本日（2022年10月31日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,771,286	6,449,474
受取手形・完成工事未収入金等	3,875,491	4,047,583
棚卸資産	5,936,215	3,469,690
預け金	138,378	43,040
その他	527,102	251,113
貸倒引当金	△2,877	△2,775
流動資産合計	13,245,597	14,258,125
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,227,567	4,203,679
機械・運搬具(純額)	1,476,685	1,314,913
工具器具・備品(純額)	733,106	725,211
土地	9,121,402	9,137,149
リース資産(純額)	135,294	129,993
建設仮勘定	95,089	1,679
有形固定資産合計	15,789,145	15,512,627
無形固定資産		
リース資産	57,232	67,724
その他	19,817	18,794
無形固定資産合計	77,049	86,519
投資その他の資産		
投資有価証券	565,926	582,815
繰延税金資産	455,658	446,134
その他	471,273	445,035
貸倒引当金	△42,792	△9,747
投資その他の資産合計	1,450,065	1,464,238
固定資産合計	17,316,261	17,063,385
資産合計	30,561,859	31,321,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,800,258	2,548,567
短期借入金	1,700,000	2,569,000
1年内償還予定の社債	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	938,102	930,040
リース債務	62,660	63,841
未払法人税等	52,046	119,934
未成工事受入金	4,053,030	3,410,816
賞与引当金	167,296	341,514
役員賞与引当金	10,400	—
完成工事補償引当金	19,718	7,100
工事損失引当金	1,460	227,756
資産除去債務	41,481	38,995
その他	591,400	947,663
流動負債合計	10,437,854	11,505,229
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	2,356,579	1,700,905
リース債務	136,756	138,550
退職給付に係る負債	693,896	735,700
役員退職慰労引当金	114,597	117,178
資産除去債務	276,124	276,809
その他	360,528	362,380
固定負債合計	4,238,483	3,331,523
負債合計	14,676,337	14,836,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	12,575,666	13,036,656
自己株式	△110,378	△110,378
株主資本合計	13,935,927	14,396,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,882	58,718
退職給付に係る調整累計額	△1,004	303
その他の包括利益累計額合計	42,877	59,022
非支配株主持分	1,906,716	2,028,817
純資産合計	15,885,521	16,484,757
負債純資産合計	30,561,859	31,321,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	19,832,521	23,604,016
売上原価	15,264,377	19,146,247
売上総利益	4,568,144	4,457,769
販売費及び一般管理費	3,487,117	3,535,013
営業利益	1,081,027	922,755
営業外収益		
受取利息	5,888	5,485
受取配当金	7,124	5,050
持分法による投資利益	5,262	7,551
貸倒引当金戻入額	1,279	23,434
その他	41,913	46,263
営業外収益合計	61,469	87,786
営業外費用		
支払利息	21,129	16,525
その他	6,346	2,393
営業外費用合計	27,475	18,919
経常利益	1,115,020	991,622
特別利益		
固定資産売却益	—	69,161
投資有価証券売却益	—	8,044
特別利益合計	—	77,205
特別損失		
減損損失	3,772	—
固定資産売却損	—	952
固定資産除却損	46,461	8,181
投資有価証券評価損	3,516	—
持分変動損失	4,544	—
特別損失合計	58,294	9,134
税金等調整前四半期純利益	1,056,726	1,059,693
法人税等	344,158	348,790
四半期純利益	712,568	710,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	132,395	130,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,173	580,136

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	712,568	710,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,747	14,836
退職給付に係る調整額	819	1,308
その他の包括利益合計	6,567	16,144
四半期包括利益	719,135	727,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	586,740	596,281
非支配株主に係る四半期包括利益	132,395	130,766

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は99百万円、売上原価は106百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は55百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。